

再生可能エネルギー

Q 再生可能エネルギーの

考えは

A 国と歩調をあわせ取り組む

池尻 広川町では産業団地、国道3号バイパス周辺への優良企業の誘致を考えている。クリーンエネルギー整備が必要と思われるが町の考えは。

町長 総合計画、SDGsの目標とともに国と歩調を合わせ取り組んでいく。

池尻 下広小の太陽光発電において、余剰電力の契約はどのように行われているか。また、蓄電の考えは。

教育長 余剰分は九州電力が無償で引き取っている。蓄電はコスト的に考えていない。

池尻 エネルギーの地産地消は必須であり、蓄電池は一般家庭でも普及しており、他自治体では補助金も出ている。町の意識が足りないのではないか。

町長 脱炭素を進めるに当たり、町の政策は不十分だったかという反省をしたうえで機構改革等の議論をしている。

池尻 住民の意識、協力を得たうえで、コミュニティセンター等への太陽光発電パネル設置、蓄電池の設置等を進めるべきと思うが町の考えはどうか。



池尻 浩一 議員

町長 住民への理解協力がまだ進められていない。今後進めていきたい。

※地域コミュニティ事業についても質問しました。たまり場づくり、5年間の時限的補助金を明確にしていく、との内容でした。



下広川小の太陽光発電システム

地域ブランド

Q 災害に強いまちづくりについて

A 国県と連携し安全対策を進める



丸山 幸弘 議員

丸山 木造住宅の耐震改修補助金及び危険ブロック塀の取り壊し補助金の令和元年度の補助実績は10件である。

町長 昨年度の実績は0件、平成26年度から累計で8件の補助金を交付している。ブロック塀工事実績は10件である。

丸山 町民の不安・意識は、水害や台風災害のほうにあるのではないか。

町長 確かに耐震に対する意識が低い状況はみられる。利用促進を進めるために周知を行っている。

丸山 ブロック塀について特に危険な場所の把握をしているか。

町長 ブロック塀の危険箇所は把握しており、各戸に危険があることの通知を配布している。

丸山 屋根瓦の耐震耐風対

策に対する支援策の検討を。  
町長 現在のところ、補助制度を設ける予定はないが、今後も安全・安心なまちづくりのため、国県とも連携し安全対策を進める。

丸山 国では、瓦屋根のガイドラインを義務化する動きがある。時期が来たらすぐに取り組めるよう考えておいてほしい。  
町長 国のほうでそういった動きがあるなら、その情報を早めに察知して、できる分野は対応していきたい、その時点で十分検討したい。



瓦屋根の耐風対策